

特別企画：三重県内企業のSDGsに関する意識調査（2023年）

『SDGsに積極的』な企業、全国統計を上回る

～ 75.8%が効果を実感、「売上増」につながった企業も ～

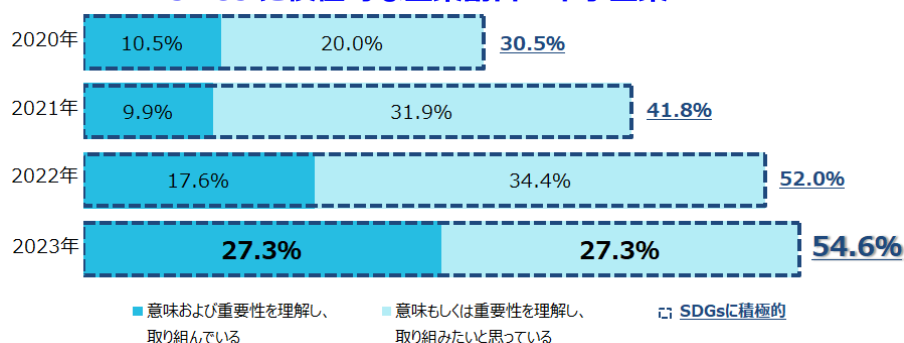
持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成され、カラフルなドーナツ型のデザインが特徴のSDGs(Sustainable Development Goals:持続可能な開発目標)。2015年9月の国連サミットで採択されてか

ら、まもなく8年を迎える。SDGs達成のための中長期的な国家戦略である「SDGs実施指針」の改定が予定されているほか、自治体や民間企業がSDGsに関する資金調達のために発行する「SDGs債」も2022年度は過去最高を記録するなど、目標である2030年までの折り返しの年である2023年において、SDGs達成に向けた取り組みが加速している。

そこで、帝国データバンク四日市支店は現在のSDGsに関する三重県内企業の意識について調査を実施した。本調査は、TDB景気動向調査2023年6月調査とともに行った。

※調査期間は2023年6月19日～30日、調査対象は三重県内企業の320社で、有効回答企業数は124社（回答率38.8%）。SDGsに関する調査は、今回で4回目

SDGsに積極的な企業割合～中小企業～



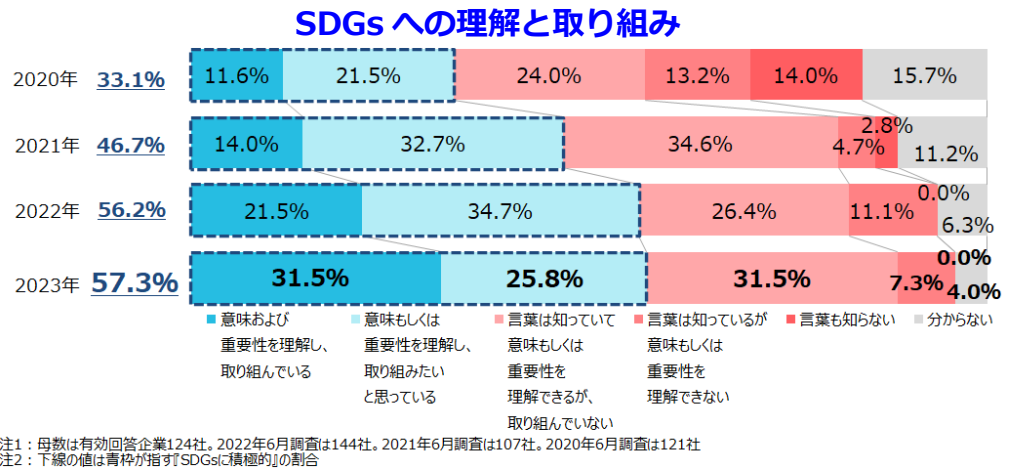
調査結果（要旨）

1. SDGsに積極的な企業は57.3%と、前年より拡大
2. 規模別では中小企業が5割超え 業界別では『不動産』がトップ
3. 現在力を入れている項目は「働きがいも経済成長も」がトップ
4. 今後最も力を入れたい項目は「住み続けられるまちづくりを」がトップ
5. 取り組みによる効果を実感した企業は75.8%、「企業イメージの向上」がトップ



1. SDGsに積極的な企業は57.3%に拡大、実際に取り組んでいる企業も31.5%に

自社におけるSDGsへの理解や取り組みについて尋ねたところ、「意味および重要性を理解し、取り組んでいる」企業は31.5%となり、前回調査(2022年6月)より10.0ポイント増加した。また、「意味もしくは重要性を理解し、取り組みたいと思っている」は25.8%で8.9ポイント減少した。合計すると『SDGsに積極的』な企業は1.1ポイント増の57.3%となり、SDGsの達成に向けた取り組みに対する意識は前年より拡大、6割近い企業が前向きな姿勢を示す結果となった。

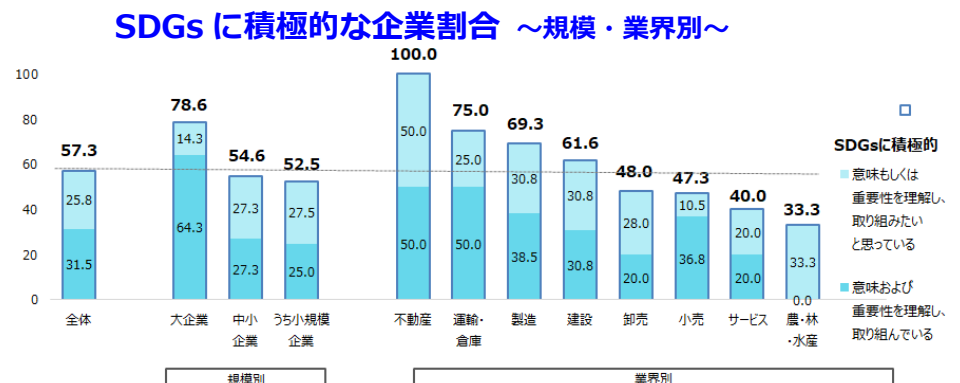


その一方で、「言葉は知っていて意味もしくは重要性を理解できるが、取り組んでいない」は31.5%、「言葉は知っているが意味もしくは重要性を理解できない」は7.3%となった。合計すると、SDGsを認知しつつも取り組んでいない企業は38.8%となり、前年(37.5%)より1.3ポイント増加、『SDGsに積極的』な企業を18.5ポイント下回る結果となった。

なお、2020年の調査から減少し続けてきた「言葉も知らない」は0%、「分からない」は4.0%となり、SDGsというワードが社会に浸透した様子がみてとれる。

2. 規模別では中小企業・5割超 業界別では『不動産』『運輸倉庫』『製造』が上位に

規模別にみると、「大企業」ではSDGsに積極的な企業が78.6%となり、全体(57.3%)を大幅に上回った。「中小企業」では54.6%、うち「小規模企業」では52.5%と、依然として企業規模間に格差はあるものの、「中小企業」は5割超えとなり、規模の小さい



企業でもSDGsに取り組む姿勢が高まってきている。また、SDGsに積極的な企業を業界別にみると、『不動産』が100%で最も高く、次いで、『運輸・倉庫』(75.0%)、『製造』(69.3%) および『建設』(61.6%) が全体を上回った。

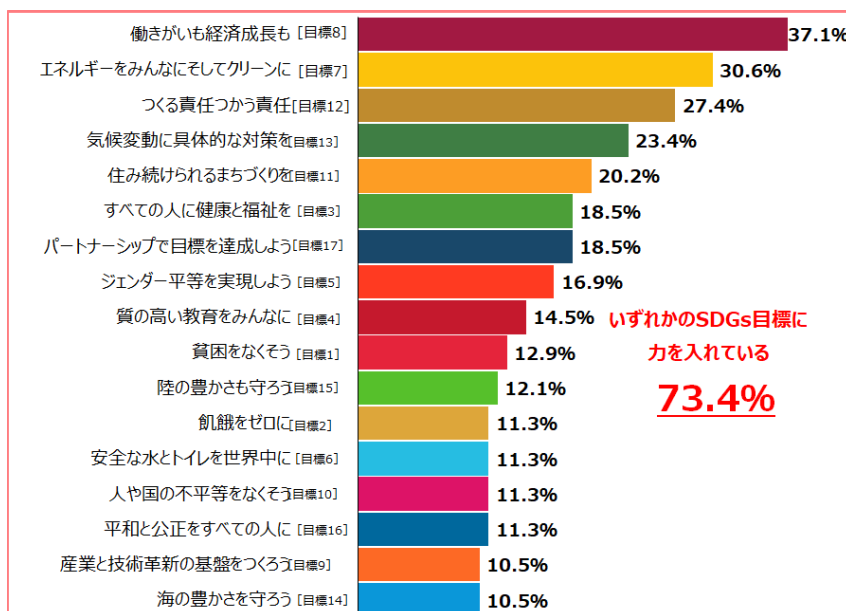
3. 現在力を入れている項目は「働きがいも経済成長も」がトップ

2030年までに達成すべきSDGs17目標のなかで、現在力を入れている項目を尋ねたところ、働き方改革や労働者の能力向上などを含む「働きがいも経済成長も」が、37.1%で最も高かった（複数回答、以下同）。

次いで、再生可能エネルギーの利用などを含む「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」（30.6%）、リサイクル活動などを含む「つくる責任つかう責任」（27.4%）、カーボンニュートラル製品開発などを含む「気候変動に具体的な対策を」（23.4%）が続いた。

総じて、いずれかのSDGs目標に力を入れている企業は73.4%となった。

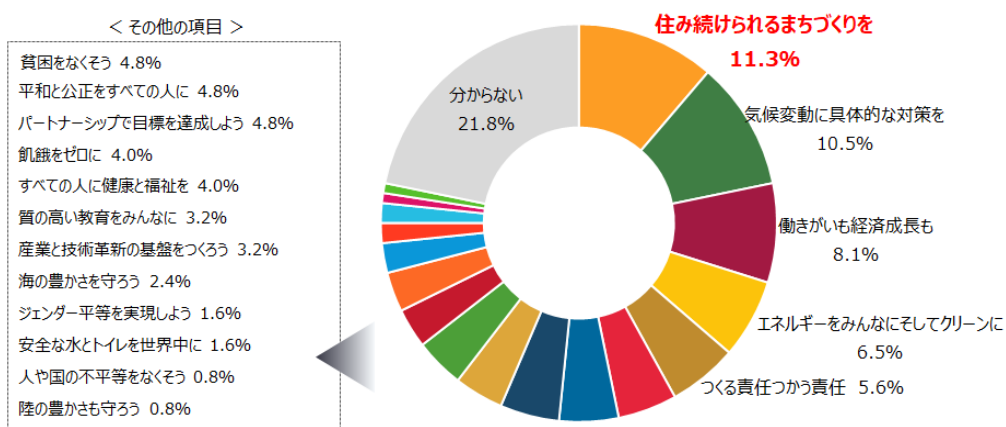
SDGs17目標のうち、現在力を入れている項目（複数回答）



4. 今後最も力を入れたい項目「住み続けられるまちづくりを」がトップ

SDGsの17目標のうち、今後最も取り組みたい項目について尋ねたところ「住み続けられるまちづくりを」（11.3%）と「気候変動に具体的な対策を」（10.5%）が1割を超えた。次いで、「働きがいも経済成長も」（8.1%）や「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」（6.5%）、「つくる責任つかう責任」（5.6%）が上位に並んだ。

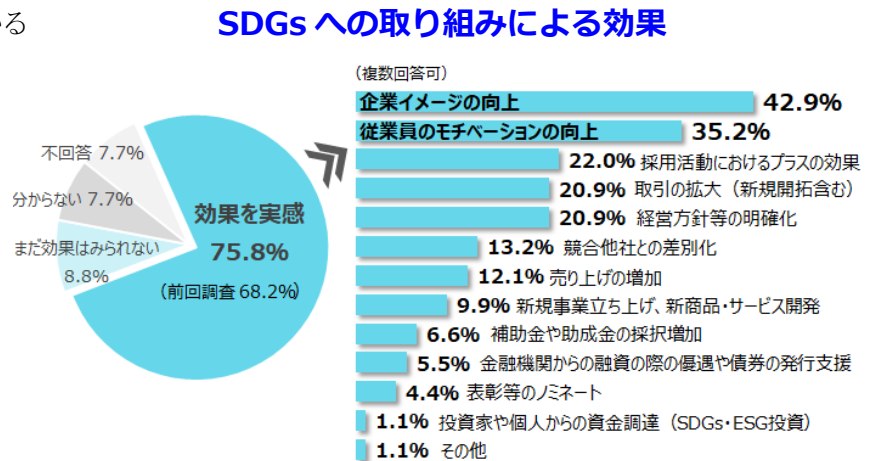
SDGs17目標のうち、今後最も取り組みたい項目



5. 企業の 7 割超が SDGs への取り組みによる効果を実感、「企業イメージの向上」がトップ

現在 SDGs 各目標に力を入れている企業に SDGs への取り組みによる効果を探ったところ、『効果を実感』している企業の割合は前回調査 (68.2%) から 7.6 ポイント増の 75.8% だった。

なかでも、「企業イメージの向上」が 42.9% でトップとなった (複数回答、以下同)。次いで、「従業員のモチベーションの向上」(35.2%)、そして「採用活動におけるプラスの効果」(22.0%) が続いた。また、「取引の拡大 (新規開拓含む)」(20.9%)、「売り上げの増加」(12.1%) など、SDGs をビジネスチャンスとして捉えた企業もあり、社会課題の解決と企業の成長は両立できることを示した事例がでてい



まとめ

三重県では「三重県 SDGs 推進パートナー登録制度」が令和 3 年 11 月にはじまり、既に登録数は 1200 件を超えるまでに至っている。過去に公害問題を経験した北勢地域では環境意識の高い企業も目立つ。

今回の調査の結果、SDGs の意味等を理解し、取り組んでいる三重県内の企業は前回調査から 10.0 ポイント増の 31.5% (全国 27.4%) に上昇した。取り組みたい企業と合計すると SDGs に積極的な企業は 57.3% (全国 53.6% / 都道府県別順位 14 位) で、なかでも中小及び小規模企業ともに 5 割を超えた。また、全国と比べても三重県内企業の SDGs へ取り組みが高いことがわかった。

また、SDGs に取り組む企業の 75.8% が取り組みの効果を実感していることが分かった。「企業イメージの向上」が 4 割超でトップとなり、「従業員のモチベーションの向上」など非財務面での企業価値の向上に関する効果が上位に並んだほか、「取引の拡大」や「売り上げの増加」などにつながった企業もあり、SDGs への取り組みは社会課題の解決への貢献だけでなく、企業価値の向上やビジネスチャンスの獲得、ひいては業績の改善にも結びついた声が聞かれた。

一方、特に中小企業では“利益が出せなければ、取り組むことが出来ない”や“何から手をつけたら良いか判らない”といった声が依然として聞かれる。しかし、SDGs への取り組みには、「ペーパーレス化」や「ワーク・ライフ・バランスの推進」などといった、多額の費用や新たな人材を投入せずに推進できるものもある。今後の推進には、官民が一体となって、実際の取り組み事例などの情報発信の強化に加え、費用が発生する取り組みに対して補助金制度など幅広い公的支援によるサポートも望まれよう。

県内企業の声(抜粋)	業種
SDGsの具体的な取り組みや課題	
従業員への認知が浸透していないように感じる。全員が自社の方向性/取組を理解した上で、持続的継続的な開発目標を定め推進していかなければならないと感じている	運輸・倉庫
三重県SDGs推進パートナー登録申請書、SDGs達成に向けた取組チェックリストを提出し、早ければ7月に申請が通る。その後アドバイスを頂いた外部との交渉で本格的に取り組むかどうか検討	広告
県内ではかなり早くから取り組んでいる。世界中で日本だけみたいなことを言う輩はいるが、気にせずに日本が中心になり進めていけば日本の良さを知っていただけて親日国も増えてくるだろう	輸送用機械製造
全ての生産活動が、SDGsにつながっていることを、理解し、特別な活動のみが、SDGsでは無いことをもっと広めるべき	鉄鋼非鉄
取り組むことが当然であるという時代になってきた。国としての方針を明確に打ち出し、業界が足並みをそろえて取り組んでいく必要を感じている	飲食品製造
ある程度の規模になればなにかしらの取り組みは自然としているとは思いますが、社会貢献が求められることも必然になってくるとは思う	機械器具卸
掲げた目標が絵に描いた餅にならないように日々努力と反省をすること	飲食品小売
目標が17あり覚えられない	飲食品製造

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



株式会社帝国データバンク 四日市支店

【問い合わせ先】担当：服部 TEL 059-353-3411 FAX 059-353-4109

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。